

四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成28年2月1日

至 平成28年4月30日

丸善CHIホールディングス株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月14日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成28年2月1日至平成28年4月30日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03-6735-0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03-6735-0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (百万円)	49,142	50,898	175,137
経常利益 (百万円)	1,970	2,265	2,226
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,542	1,847	1,025
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,785	1,695	1,557
純資産額 (百万円)	35,453	36,830	35,148
総資産額 (百万円)	131,898	133,291	134,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.66	19.96	11.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	26.8	25.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(文教市場販売事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である丸善株式会社、同じく当社の連結子会社である株式会社雄松堂書店を吸収合併しております。また丸善株式会社は、丸善雄松堂株式会社に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益と賃金・雇用環境の改善がみられ、緩やかな景気回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国、資源国経済の先行きへの懸念や個人消費についても名目賃金の伸びの鈍化、消費マインドの低下等から、依然として厳しい状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は11年連続で前年割れ（近年最大の減少率）し、書店数は減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大に伴う紙による書籍の購買の減少など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続などによる書店収益力の改善、大学市場の変化、教育への社会的ニーズに対応した事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取り組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各社研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことを目指し、当期（平成28年2月1日）より両社を経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」に商号変更しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は各セグメントともに順調に推移した結果、508億98百万円（前年同期比3.6%増）と増収となりました。利益面では店舗の新規開店費用の計上、図書館サポート事業及び出版事業におけるコスト増等の影響もありましたが、文教市場販売事業の好調により、営業利益は22億円（前年同期比13.5%増）、経常利益は22億65百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億47百万円（前年同期比19.8%増）とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、公共及び大学図書館、研究機関向け書籍販売や教育・研究施設、図書館などの設計・施工案件が順調に推移した結果、売上高は213億52百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は19億5百万円（前年同期比19.3%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成28年2月に「立川高島屋店」を開店し、3月に「千日前店」を閉店しました。この結果、平成28年4月末時点で89店舗となっております。（内、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。また当期より同一施設内に併設している店舗につきましては1店舗としてカウントする方法に変更したため、前期末より店舗数が減少しております。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は190億62百万円（前年同期比0.02%減）とほぼ前年並みとなりましたが、新規開店に伴う初期費用の計上等もあったことから販管費が増加し、営業利益は1億円（前年同期比32.8%減）となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,091館から125館増加し、平成28年4月末時点では1,216館（公共図書館509館、大学図書館175館、学校図書館他532館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は54億28百万円（前年同期比9.3%増）と増収となりましたが、他社との競争激化による利益率低下や人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は4億12百万円（前年同期比7.8%減）と減益となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『ジュニアサイエンスシリーズ 宇宙探査の歴史』『分子反応モデリング その理論と応用』『教養としての生命倫理』『肺HRCT 原書5版』『東京大学工学 情報工学 知識情報処理』、児童書として『どうぶつ あいうえお えほん』『しずくちゃんシリーズ』『ペネロペとハローキティ りんごケーキをつくる』『こぼとちゃんとあひるちゃん』など、合計新刊93点（前年106点）を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は11億86百万円（前年同期比8.5%増）と増収となりましたが、棚卸評価損の積み増し等原価が増加したため、営業利益は1億27百万円（前年同期比21.4%減）と減益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業の売上高が伸長したことにより、売上高は38億69百万円（前年同期比16.2%増）と増収となり、営業利益は2億23百万円（前年同期比18.4%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億45百万円増加し、998億16百万円となりました。これは、その他は27億39百万円減少しましたが、現金及び預金は14億14百万円、商品及び製品が19億98百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19億99百万円減少し、333億99百万円となりました。これは、有形固定資産が19億54百万円減少したことなどによりです。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、75百万円となりました。これは、社債発行費が5百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億60百万円減少し、1,332億91百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41億31百万円減少し、729億69百万円となりました。これは、短期借入金金は135億35百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が90億99百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億90百万円増加し、234億91百万円となりました。これは、長期借入金1億95百万円、その他は10億35百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて30億41百万円減少し、964億61百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16億81百万円増加し、368億30百万円となりました。これは、利益剰余金が18億47百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	—	92,554	—	3,000	—	11,464

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,498,100	924,981	—
単元未満株式	普通株式 52,285	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,981	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成28年1月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディング ス株式会社	東京都新宿区市谷左内町31 番地2	3,700	—	3,700	0.00
計	—	3,700	—	3,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,663	22,078
受取手形及び売掛金	※2 18,742	※2 19,078
商品及び製品	43,667	45,666
仕掛品	884	998
原材料及び貯蔵品	942	875
前渡金	5,291	4,871
繰延税金資産	228	234
その他	8,814	6,074
貸倒引当金	△64	△60
流動資産合計	99,170	99,816
固定資産		
有形固定資産	21,075	19,120
無形固定資産	1,505	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	3,966
敷金及び保証金	7,212	7,442
その他	1,601	1,529
貸倒引当金	△116	△114
投資その他の資産合計	12,817	12,823
固定資産合計	35,399	33,399
繰延資産	81	75
資産合計	134,651	133,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,252	※2 31,352
短期借入金	35,260	21,724
1年内返済予定の長期借入金	3,927	3,712
リース債務	326	330
前受金	5,385	6,217
未払法人税等	734	431
賞与引当金	290	509
返品調整引当金	221	166
ポイント引当金	196	197
その他	8,507	8,326
流動負債合計	77,101	72,969
固定負債		
社債	5,880	5,820
長期借入金	7,350	7,546
リース債務	391	418
役員退職慰労引当金	170	173
退職給付に係る負債	4,745	4,633
その他	3,863	4,899
固定負債合計	22,401	23,491
負債合計	99,502	96,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	17,107	18,954
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,324	36,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△337	△505
繰延ヘッジ損益	△12	△7
退職給付に係る調整累計額	13	△0
その他の包括利益累計額合計	△336	△513
非支配株主持分	1,160	1,171
純資産合計	35,148	36,830
負債純資産合計	134,651	133,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	49,142	50,898
売上原価	37,792	39,166
売上総利益	11,350	11,732
販売費及び一般管理費	9,412	9,531
営業利益	1,938	2,200
営業外収益		
持分法による投資利益	64	34
不動産賃貸料	107	85
為替差益	25	55
その他	48	58
営業外収益合計	247	234
営業外費用		
支払利息	96	85
不動産賃貸費用	57	43
その他	62	40
営業外費用合計	215	169
経常利益	1,970	2,265
特別利益		
固定資産売却益	-	52
投資有価証券売却益	-	74
特別利益合計	-	127
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	-	15
金利スワップ解約損	-	52
その他	0	16
特別損失合計	1	94
税金等調整前四半期純利益	1,968	2,298
法人税、住民税及び事業税	413	401
法人税等調整額	△15	21
法人税等合計	397	422
四半期純利益	1,571	1,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,542	1,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	1,571	1,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△169
繰延ヘッジ損益	38	5
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△16
その他の包括利益合計	213	△180
四半期包括利益	1,785	1,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,756	1,670
非支配株主に係る四半期包括利益	29	25

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社雄松堂書店を、連結子会社である丸善株式会社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

なお合併に伴い、存続会社の商号を丸善雄松堂株式会社に変更しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
差入保証金の流動化による譲渡高	758百万円	522百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	13百万円	19百万円
支払手形	444 "	320 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	647百万円	416百万円
のれんの償却金額	20 "	23 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館サ ポート事 業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	20,684	19,066	4,968	1,093	45,812	3,330	49,142	—	49,142
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	42	104	18	199	364	409	774	△774	—
計	20,726	19,170	4,986	1,292	46,177	3,739	49,917	△774	49,142
セグメント利益	1,597	150	447	161	2,357	188	2,546	△607	1,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去27百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△635百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館サ ポート事 業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	21,352	19,062	5,428	1,186	47,029	3,869	50,898	—	50,898
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17	112	28	185	343	445	789	△789	—
計	21,369	19,174	5,457	1,371	47,373	4,314	51,688	△789	50,898
セグメント利益	1,905	100	412	127	2,546	223	2,770	△569	2,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去64百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

丸善株式会社 教育・学術関連事業

株式会社雄松堂書店 教育・学術関連事業

(2) 企業結合日

平成28年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

丸善株式会社を存続会社、株式会社雄松堂書店を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

丸善雄松堂株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社であった丸善株式会社と株式会社雄松堂書店は教育・学術関連事業において、とくに洋書を中心とした書籍販売でそれぞれ高いブランド力を有しており、丸善株式会社は全国の高等教育機関、各種研究機関への営業ネットワークを、株式会社雄松堂書店は専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を強みとしておりました。両社を合併し経営統合することで、これまで以上に両社の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、両社の主要顧客である教育機関や研究者のみなさまに、一層価値あるコンテンツやサービスを提供していくことを目指し、加えて、両社が長年培ってきた取引先との関係性や企業文化を融合することで、当社の教育・学術関連事業の一層の拡大を目指すことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円66銭	19円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,542	1,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,542	1,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,551	92,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月14日

丸善C H I ホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	淳	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階	堂	博文	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	一彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H I ホールディングス株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H I ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。